

生成AIの台頭で二極化が鮮明なハイテク株



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 強まるハイテク株の二極化の動き

生成AI（人工知能）の普及が加速する中、ハイテク株に二極化の動きが目立っています。AIの演算処理を担う半導体関連株が上昇する一方、ソフトウェア株は伸び悩む展開となっています。AIインフラを支える半導体への期待が高まる半面、AIツールの高度化が既存ソフトウェア業界の競争環境を変えるとの懸念が重じなっています（右上図）。

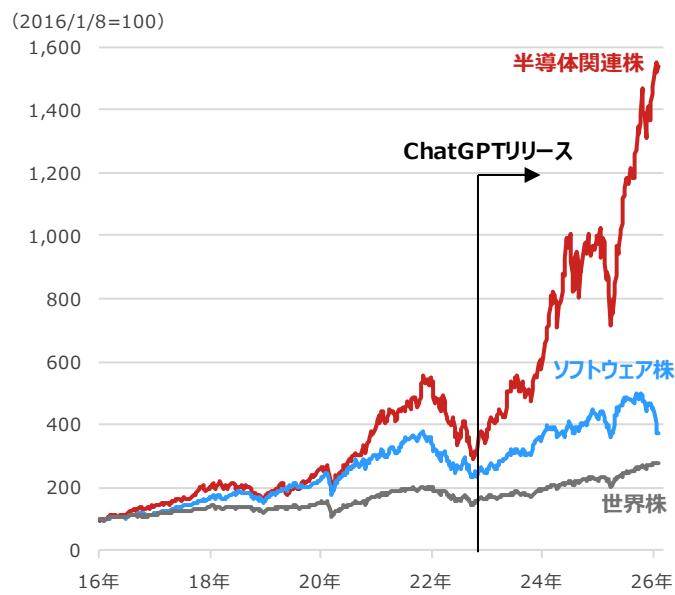
背景には、生成AIの進化スピードがあります。大規模言語モデルの高度化に伴い、データセンター投資や先端半導体需要は急拡大しています。企業はAI活用を進める上で計算基盤への投資を優先しており、半導体メーカー同装置企業の受注環境は良好と考えられます。一方、AIが一部ソフトウェア機能を代替する可能性が意識され、ソフトウェア企業の将来的な収益環境に対する不透明感が広がっています。

ポイント② ハイテク株の選別投資が重要となる？

こうした動きは企業利益にも表れています。半導体関連株の12ヶ月先予想EPSは着実に切り上がっておりのに対し、ソフトウェア株の同EPSは足元で伸びが鈍化しています（右下図）。アナリストの間で、AI普及がソフトウェア企業の価格競争や収益構造に影響を及ぼすとの見方が強まっています（右下図）。

生成AIは長期的な成長テーマに変わりありませんが、すべてのハイテク株が同じ恩恵を受けるわけではありません。今後はAIの波を成長機会に転換できる企業と、競争激化に直面する企業との格差が広がる可能性があります。テーマ先行ではなく、業績の裏付けやビジネスモデルの持続性を見極める姿勢が重要といえ、物色の二極化局面では、選別投資がリターンの差につながりやすいと考えられます。

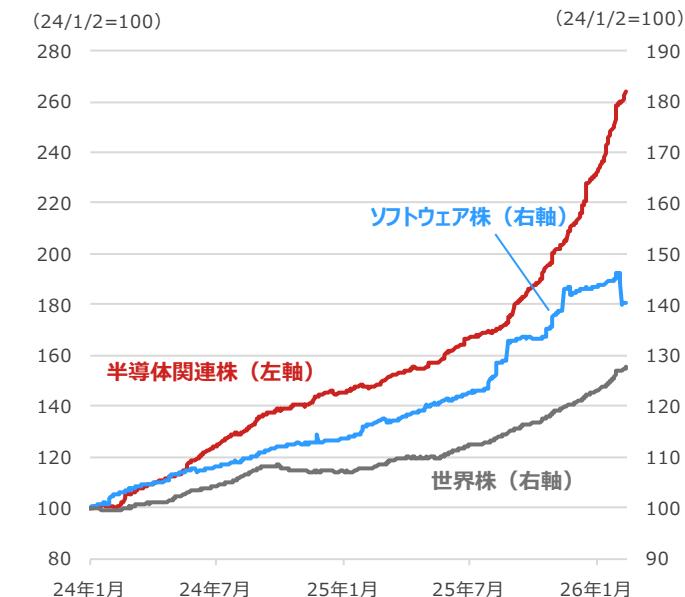
半導体関連株・ソフトウェア株・世界株



期間：2016年1月8日～2026年2月13日、週次

・半導体関連株はMSCI ACWI Semiconductor & Semiconductor Equipment Index、ソフトウェア株はMSCI ACWI Software & Services Index、世界株はMSCI All Country World Index、いずれも米ドルベース
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

半導体関連株・ソフトウェア株・世界株の12ヶ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2024年1月2日～2026年2月13日、日次

・半導体関連株はMSCI ACWI Semiconductor & Semiconductor Equipment Index、ソフトウェア株はMSCI ACWI Software & Services Index、世界株はMSCI All Country World Index、いずれも米ドルベース
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年2月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- MSCI ACWI Semiconductor & Semiconductor Equipment Index、MSCI ACWI Software & Services Index、MSCI All Country World IndexはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商 号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会